

未来を生き未来を創る 子どものための保育

福岡教育大学

名誉教授 田 中 敏 明



子ども達が生きていく未来社会は、AI、IoT、ロボティクス等の先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、大きく、急激に変化するとされています。これによって、今ある仕事の7割はなくなり、グローバル化が進展するとともに、地球温暖化、資源の枯渇化、食糧不足の深刻化などが予測されます。これに加えて、日本では、少子化によって生産人口の減少、税金、年金、社会保険などの負担率の増加、外国人労働者の受け入れが進むという独自の課題があります。

保育を受ける子どもたちが、このような未来社会において幸福感、充実感を持って意欲的に生き、本来の意味で豊かな社会を作るための「未来を生きる力」の育成がこれからの保育の課題となります。

未来社会を生きる力、作る力とはどのようなものでしょうか。創造的思考力、基礎知識と判断力、情報処理能力、コミュニケーション能力、異文化の理解と受容などの資質能力は不可欠です。さらに、AI主導の社会だからこそ求められる豊かな人間性は、幼児教育でその基礎を育てることが期待されます。たとえきついことでもしなければならぬことに挑戦し、困難を乗り越えていく心の強さ、思いやりとやさしさ、高齢者を含む人を支える喜び、感謝の心、ものを大切に作る心、豊かな感性、道徳心などの人間性です。極端な少子化が進むわが国では、幼児に、子育てのすばらしさと大切さを感じさせ、「大きくなったら自分の子どもを育てたい」という思いを育てることが最も有効な少子化対策ではないでしょうか。このような資質・能力、人間性を育てる保育を作り出していくことが保育界の喫緊の課題なのです。

現在の幼稚園教育要領は、平成元年に改訂されたものが基本になっています。平成元年と言えば、経

済は絶頂期にあり、日本国民は豊かさを謳歌していました。ゆとり教育が始まった時代でもあります。現在の幼稚園教育要領に示されているねらいと内容はいずれも育てるべきものですが、その中に、困難を乗り越えていく心の強さ、変化への適応力、感謝の心、お年寄りを支える喜び、こどもをつくり育てたいという気持ち、お話を創造し発展させるなどの内容はありません。さらに、すべてのねらいと内容は方向目標として漠然とした形で示されています。未来を生きる力として必要な資質・能力は、その年齢なりの具体的な到達目標を設定し、個人差を考慮しながら、一步一步確実に育てていくべきものが含まれています。幼稚園教育要領には示されていないねらいや内容を組み入れながら、到達目標を含めた具体的で連続性、発展性、一貫性のある教育課程の作成が求められます。

さらに、幼稚園教育要領は、保育の方法として、子どもの主体的な活動による保育を求めています。「子どもがしたいことをする」保育です。子どもが遊びこめばよいという話もよく耳にします。いづれも大切ですが、育てるべき資質、能力、人間性を育てるために何より大切なのは、それらが育つ経験をしっかり重ねていくことです。そのために、経験や活動を子どもがしたいことだけに委ねるのではなく、その経験や活動が生まれるように保育者が方向づけ、その中で主体性を育てていくことも必要です。主体的活動中心の保育から、未来を生きる確かな力を育てる子ども主体の保育へと発想の転換を図る必要があるのではないのでしょうか。

ご希望の方に、「未来を生きる力を育てる教育課程モデル」を無償で提供します。k_tanaka_toshiaki@koutoku.ac.jp にご連絡ください。

退任のご挨拶

全日本私立幼稚園連合会

顧問 田中 雅道

今から25年ほど前になるのですが、当時の三浦貞子会長と北條副会長と打ち合わせをしていた時に、三浦会長の携帯に森喜朗代議士から電話が入り、全日本私立幼稚園連合会がかねてから要望していた、幼稚園と保育所の補助制度一元化に関して、自民党として合意したので幼保の問題を動かしていくという連絡が入りました。これからしばらくして、文部科学省の幼児教育課長に厚生労働省から出向した方が着任し、厚生労働省の保育課長に文部科学省の方が出向するという、たすき掛け人事が3代にわたって行われ、こども園構想の骨格が作り上げられました。

この交渉の経過で全日本私立幼稚園連合会が譲れないと主張したのは、小規模施設でも運営が可能になるよう、各学年10名、年少・年中・年長の3学年で30名の園児で運営できる公定価格を設定すること、保育時間は最長8時間とすること、こども園の入園にあたっては行政の介入をなくし、0歳児からすべての保護者が園に入園願書を提出し直接契約することの3つを条件として制度設計してきました。

これらの条件が満たされた法案が出来上がったので、国会に上程することを容認したのですが、民主党の鳩山内閣の国会運営がうまくいかない混乱に乗じて、法案の内容が変更されて法案は通ってしまいました。公定価格は維持できたのですが、保育時間は11時間となり、利用調整という名目で、こども園への入園に際しては行政が介入するという現制度の法案が通ってしまったのです。文部科学省のある官僚は、「1週間で違う法案を作ることができてしまうのだ」と言っていました。何年にもわたって交渉してきたのは何だったのかとがっかりしてしまっ

たのを記憶しています。

平成29年7月、出張先の高知空港で飛行機のトラブルを上ることができず、係の人の助けを得て搭乗できたのですが、どうも変だと帰京してから兄に診察してもらったところ、心臓の動きが変だということになり、急遽入院することになりました。主治医曰く、「放置すれば、余命は半年です。心臓の一部を切って小さくしたうえで、冠動脈を全て入れ替える手術をします」という話でした。

この話を聞いた時、自分でも驚くほど素直に話が聞けて、この世にすることが残っていれば手術室から出て、与えられた使命を果たすことができるだろう、使命が終わっているのであれば仏の世界に導かれるだろうと、すべてを主治医に任せることができました。幸い手術は成功し今も元気に生活できていることに感謝しています。

この手術以降、副会長の責務を果たすことが十分にできないと、辞任を申し出ていたのですが、皮肉なことにこの平成29年から前事務局長の横領が始まっていたのです。

令和2年、前会長時代の会計の不正が発覚し、会長代理として残務整理をすることを決心し、その後会長として組織全体の立て直し、信頼回復に邁進してきました。まだまだ、組織への信頼回復は道半ばですが、今回、尾上新会長を迎えることができ、肩の荷を下ろすことができました。これからは新会長を支える役割として会務運営に貢献していきたいと思っています。長い間、全国の私立幼稚園関係者に支えて頂き、多くのことを学ばせていただきましたことに感謝申し上げ、退任のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

渡され受け取ったバトン

全日本私立幼稚園連合会

会長 尾上 正史

本号が皆様のお手元に届く頃は、そろそろ梅雨入りの声が聞こえ始めているのではないのでしょうか。鬱陶しさを抱える大人を横目に、子どもは雨の季節を大いに楽しめます。園庭のカエル。雨だれの音。傘を差して、おろしたての長靴での散歩もこの季節ならでは。いつもと変わらない情景を想いながら、相反する怒涛のような数年のできごとを考えました。一連の不祥事からマスコミの標的になったこと、失われた信頼。様々なことが走馬灯のように浮かんでいました。前会長と共にどのようにすれば道を正すことができるのか、考え続けた数年だったと思います。そして今、期せずして、前会長から渡されたバトン。全日本私立幼稚園連合会の7,500園を束ねる。受け取ったバトンの重みが今更のように肺腑にしみ入ってきております。

私の住む福岡市は、「天神ビックバン」と称した都市再開発プロジェクトや、増え続けるインバウンドなど、コロナ禍以前の活気にあふれています。しかし一方で、少子高齢化という大きな問題を抱えています。福岡のみならず、このままいけば2100年の日本の人口は6300万人に減ると言われています。現状からほぼ半減してしまうのです。1万人以下の自治体はインフラなどの生活サービスが困難になり、荒廃化も予測されます。1930年ごろの日本の人口もちょうど同じくらいでしたが、違うのは高齢者の比率です。当時は65歳以上が全体のわずか4.8%でしたが、2100年には40%に達するそうです。手をこまねくばかりでは、社会保障やその他の仕組みが維持できず、悲観的な将来が待ち受け

ているのは明白です。

この問題に関して、「人口戦略会議」と称する民間の有識者会議は、今年1月には社会全体で子育て世代を支える「共同養育社会」のコンセプトを公表し、岸田首相にも提言書を手渡しました。目指すのは、徐々に出生率を引き上げ、2100年の日本の人口を8000万人レベルで安定させることです。地方では存続の危機にある園もあると聞き及んでいます。現在（いま）を生きる世代の責任、そして、このタイミングで会長の職にあるものの責任として、この問題に腰を据えて取り組んで参ります。

その他にも、組織改革、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との関係性を示す事、幼児教育振興法の成立等々取り組む大きな課題が山積しています。この状況を打開するためには、認定こども園、保育所等など他団体とアライアンスを結び、内外に広く幼児教育の重要性を訴えていくことも必要です。また、次世代のリーダーを育成することが必要不可欠です。

いつの世も、志を持った次の時代を担うリーダーがいないと栄えません。

渡されたバトンは、託された意志です。受け取ったバトンは、意志を継ぐ責任です。しっかりと握りしめ、未来につなぐため、一心に走り続けるつもりでおります。前会長同様に今後とも変わらぬ会員園の皆さまのご協力、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和 5 年度収支決算・役員改選等を審議

5月9日（木）、東京・アルカディア市ヶ谷にて団体長会・理事会合同会議が開催され、66人の出席により開催されました。はじめに、尾上正史副会長から開会の言葉があり、引き続き、田中雅道会長からあいさつがありました。

その後、議題に入り、議長に四ツ釜雅彦氏（埼玉）、土居孝信氏（大分）が選出され、議事録署名人に鈴木孝昌氏（愛知）、金倉吏志氏（香川）が選出されました。

■（一財）全日私幼研究機構からの報告

はじめに、（一財）全日私幼研究機構・安家周一理事長から、「ゆたかなまナビ」利用料について、全日私幼連から資金提供が行われることに対し、感謝の言葉が述べられました。

次に、令和6年度以降の新組織体制、並びに、事務室を全日私幼連の事務局と同じ4階フロアへ移転するとの説明がありました。

続いて、加藤篤彦専務理事からさらに詳細な説明があり、質疑応答の時間が設けられ、意見交換が行われました。

■審議案件

（1）令和5年度収支決算及び会務監査報告について

はじめに令和5年度収支決算について、福井徹人総務委員長から説明がありました。次に、内橋彰監事、川畠教孝監事、畠山一雄監事から会計監査について報告があり、内野光裕副会長並びに田中会長から補足説明が行われました。その後、質疑応答がなされ、審議の後、賛成多数により承認されました。

（2）令和5年度事業報告（案）について

各委員長から説明があり、審議の後、全会一致で承認されました。

（3）役員改選について

二宮一朗理事会小委員会委員長から、会長選出に

ついて経緯の説明が行われ、小委員会として全会一致で、次期会長に「尾上正史副会長」を推薦すると報告がなされました。

これを受け、質疑応答がなされ、理事会として、「尾上正史副会長」を次期会長候補として総会に付議することを、賛成多数で承認しました。推薦を受けた尾上副会長から所信表明が述べられ、併せて、次期副会長の選任については一任して欲しいとの要請が出され、承認されました。

■報告案件

（1）令和6年能登半島地震義援金の件

田中会長から、ご協力頂いた加盟園の皆様への感謝の言葉と共に、義援金の配分についての説明がありました。まずは、被災当日に在籍していた園児・教職員全員へ見舞金として配分し、次に石川県の馳浩知事を通して、石川県の子どもたちのための支援資金としてお渡しし、残りを今回の地震で被害にあわれた園のお見舞いに充てたいと述べられました。

（2）会務運営報告の件

各委員長から会務運営報告が行われ、質疑応答がなされました。

■その他

こども家庭庁から発出された「人事院勧告に伴う人件費改定分の対応」について、角谷正雄副会長から説明があり、今後の各園の対応に資するための資料を経営研究委員会において作成し、配布するとの報告がありました。

最後に、山西幸子副会長から閉会の言葉が述べられ、散会となりました。

（総務委員長・福井徹人）

事業報告・事業計画案などを議決

令和6年度 定時総会 5月22日 東京・アルカディア市ヶ谷

令和6年度の定時総会は、5月22日東京・アルカディア市ヶ谷にて開催され、全国から159名（委任状22名含む）が出席しました。

はじめに、尾上正史副会長から開会の言葉があり、次に、福井徹人総務委員長から能登半島地震義援金協力への感謝の言葉と配分についての説明がありました。被災地を代表して、（一社）石川県私立幼稚園協会・理事長である荒井徹成氏から現状説明並びにお礼が述べられました。

続いて、来賓の文部科学大臣・盛山正仁衆議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟幹事長・山本順三参議院議員、同議連副会長・山谷えり子参議院議員、同議連副会長・橋本聖子参議院議員、同議連事務局長・丹羽秀樹衆議院議員からご挨拶を頂きました。また、所要により時間を置いてから、自由民主党幼児教育議員連盟副会長・遠藤利明衆議院議員からご挨拶をいただきました。さらに、ご多忙のなか、文部科学省からご臨席賜りました、梶山正司文部科学省大臣官房文部科戦略官、寺門成真高等教育局私学部長、前田幸宣初等中等教育局幼児教育課長、板倉寛高等教育局私学部私学助成課長の紹介がありました。

その後、田中雅道会長からは開会の挨拶として、国の政策の中での不安として、子育て支援が保護者の観点からの支援となってしまっている、子どもたち一人一人が、幸せな人生を送る為にはどういった支援が必要なのか、という視点でもう一度議論し直していただくこと、そして、そのひとつの形として、こども家庭庁が、親支援の役所から、0歳から全ての子どもが大人になっていく道順を明確にするという発想の中で、文部科学省の所管の中に落ち着き、質の高い教育を受けて、子どもが育っていくというベクトルを大きなものとしていただけたら幸いであるという話がありました。また、愛着形成（アタッチメント）の大切さ、親や第一養育者との安定した関わりが築かれていることが、子どもの幸せな人生にとっては絶対に必要であり、幼児教育は一人一人育つ道順が違うという前提を再確認し、その中で、私立の幼稚園はそれぞれの理念をもって、それぞれの考え方で子育てをサポートできる、世界に誇ることができる最良のシステムであるというお話がありました。最後に連合会が本当の意味で子ども支援の発信ができる組織として、もう一度



結束をして立ち直ることを願うという挨拶がありました。

その後、12名の議事運営委員が紹介され、運営委員による議事進行における打合せ後、議長の選出に移り、議長に徳本達之氏（福井）と清川かつ美氏（奈良）が選出されました。続いて、議事運営委員長・宮崎史郷氏（福岡）から、総会成立の確認、議案と議事進行について説明がありました。議事録署名人には、飯塚拓也氏（茨城）、大森けい子氏（長野）が選出され、国会の都合で遅参された自由民主党幼児教育議員連盟会長・中曽根弘文参議院議員から挨拶を頂いた後、議事に入りました。

■審議事項（1）令和5年度事業報告・収支決算承認の件

令和5年度事業報告について、各委員長及びプロジェクト座長から説明がありました。続いて福井総務委員長から収支決算について説明がありました。引き続き、内橋彰監事から監査報告、並びにガバナンス強化や組織改革の現状について説明があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（2）令和6年度事業計画案・収支予算案承認の件

令和6年度事業計画案について、各委員会委員長及びプロジェクト座長から説明がありました。続いて、令和6年度会費の件及び収支予算案について、福井総務委員長から説明があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（3）役員改選の件

役員改選について、福井総務委員長から理事会小委員会及び団体長会・理事会合同会議において次期会長候補を尾上正史副会長とする事を協議・審議した経緯の説明があり、審議の上、尾上正史副会長を新会長とすることが賛成多数で承認されました。



文部科学大臣
盛山正仁・衆議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟会長
中曽根弘文・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟副会長
遠藤利明・衆議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟幹事長
山本順三・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟副会長
山谷えり子・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟副会長
橋本聖子・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟事務局長
丹羽秀樹・衆議院議員

承認を受けて、新たに全日本私立幼稚園連合会・会長となった尾上正史会長から、就任の挨拶として、「これだけ子どもの数が減り、対策をしても結果が出るのが20年後といわれ、その間にまた出生数が底打ちするという誰も経験したことのない厳しい時代に突入する中で、幼児教育振興法や全日の存在意義、他団体との連携強化、組織改革、そういったひとつひとつを皆様の力を借りながら行っていく所存です。」と述べられ、「最後にひとつ我が儘を申しあげるならば」との前置きの後、「よく子どもは未来、子どもは将来という枕言葉を使いますが、この難局を乗り越え、我が国の幼児教育・保育を間違いのない方向に導くためにも、次世代を担うリーダー・後継者の育成を微力ながらも努めさせていただき、バトンを渡したいと思っている、また、今まで経営振興畑でやってきたが、いま改めてもう一度教研をしっかりと学ばなければと考えており、若い世代にも「経営・振興」と「教研」という両輪を持って運営しなければならないことを伝えたい、なぜならば保護者・地域・国民は教育の質を持って評価をなさる、そういったことも具現化していきたいと思っている、引き続き、皆様にはご教授を賜りお導き頂きたい」と述べられました。

続いて、副会長候補について、尾上会長より以下の提案があり、審議の上、全会一致で承認されました。

- 副会長 近藤 宏（北海道・花川わかば幼稚園）
- 副会長 山西幸子（青森・八戸学院聖アンナ幼稚園）
- 副会長 角谷正雄（新潟・金城幼稚園）

副会長 内野光裕（東京・清瀬ゆりかご幼稚園）

副会長 藤本明弘（京都・嵯峨幼稚園）

続けて、任期満了に伴う監事の選任について、以下の通り福井総務委員長から後任候補者の提案があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

北海道・東北・東海北陸地区 三吉博史

（山形・ゆりかご幼稚園）

関東・東京・神奈川地区 鈴木伸司

（神奈川・みゆき幼稚園）

近畿・大阪・中国・四国・九州地区 岡本和貴

（徳島・わかくさ幼稚園）

なお、外部監事の久久保監事は留任していただくこととなっております。

■報告事項（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告

（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・安家周一理事長、加藤篤彦専務理事から下記4点について報告がありました。

- （1）幼児教育機構の運営費について
- （2）幼児教育機構の運営内容について
- （3）令和6年度以降の組織体制について

最後に、内橋彰監事より監事所見があったのち、田中雅道会長から退任のご挨拶、山西副会長から花束贈呈があり、松岡明範副会長から閉会の言葉が述べられ、盛会のうちに終了しました。

都道府県団体長一覧（★は今年度からの団体長）

団体名	団体長名	園名	郵便	所在地
(公社) 北海道私立幼稚園協会	会 長 近藤 宏	花川わかば	061-3212	石狩市花川北 2 条 5-65-1
(一社) 青森県私立幼稚園連合会	会 長 山西 幸子	八戸学院聖アンナ	031-0804	八戸市青葉 3-23-7
(一社) 岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 今西 界雄	双葉	024-0035	北上市花園町 2-5-50
(一社) 宮城県私立幼稚園連合会	理事長 鎌田 文恵	茂庭	982-0252	仙台市太白区茂庭台 4-22-22
秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 武田 正廣	さかき	016-0857	能代市田子向 111
(公社) 山形県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 千葉 亮子	尾花沢	999-4228	尾花沢市上町 4-6-16
(公社) 福島県私立幼稚園・認定こども園連合会	理事長 細谷 實	みその	960-8163	福島市方木田永樋 15-11
(一社) 茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 飯塚 拓也	ぶどうの木 竜ヶ崎	301-0843	龍ヶ崎市羽原市 1366-3
(一社) 栃木県幼稚園連合会	理事長 船田 弘和	おおみや幼児教育センター	328-0011	栃木市大宮町 1647-3
(一社) 群馬県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 権頭 俊澄	ポケット	371-0111	前橋市富士見町米野 1305-1
(公社) 全埼玉私立幼稚園連合会	会 長 ★松尾 創	双恵	330-0075	さいたま市浦和区針ヶ谷 1-21-24
(一社) 全千葉県私立幼稚園連合会	会 長 風間 一郎	白井若葉	270-1424	白井市堀込 1-8
(一社) 新潟県私立幼稚園・認定こども園協会	理事長 角谷 正雄	金城	949-6408	南魚沼市塩沢 1393
山梨県私立幼稚園連合会	会 長 鈴木 信行	聖愛	400-0071	甲府市羽黒町 618
東京都私立幼稚園連合会	会 長 内野 光裕	清瀬ゆりかご	204-0003	清瀬市中里 5-561
(公社) 神奈川県私立幼稚園連合会	会 長 木元 茂	白幡	221-0075	横浜市神奈川区白幡上町 17-26
(一社) 富山県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 畠山 達	こばと	933-0802	高岡市蓮花寺 32
(一社) 石川県私立幼稚園協会	理事長 荒井 徹成	天徳	920-0942	金沢市小立野 4-4-4
福井県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 徳本 達之	第二早翠	914-0124	敦賀市市野々町 1-110
(一社) 長野県私立幼稚園・認定こども園協会	理事長 大森けい子	福島学園	384-0023	小諸市東雲 3-15-4
(一社) 岐阜県私立幼稚園連合会	会 長 加納 顕	こばと	500-8323	岐阜市鹿島町 4-15
静岡県私立幼稚園協会	会 長 千葉 一道	八坂	424-0024	静岡市清水区八坂東 2-4-28
(公社) 愛知県私立幼稚園連盟	会 長 水越 省三	葵名和	476-0002	東海市名和町一炊畑 35
(一社) 三重県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 服部 高明	サン	510-0263	鈴鹿市郡山町 2001-10
滋賀県私立幼稚園・認定こども園協会	★佐々木昭道	草津	525-0034	草津市草津 2 丁目 13-24
(公社) 京都府私立幼稚園連盟	理事長 長澤 宗一	みのり	611-0025	宇治市神明石塚 65
(一社) 兵庫県私立幼稚園協会	理事長 山中 真介	真愛	671-2201	姫路市書写 828
奈良県私立幼稚園連合会	会 長 清川かつ美	登美が丘カトリック	631-0003	奈良市登美ヶ丘 2-1994-2
(一社) 和歌山県私立幼稚園協会	理事長 内山 昭	あおば	640-0422	紀の川市貴志川町岸小野田 207
(一社) 大阪府私立幼稚園連盟	理事長 奥野 宏	和泉緑ヶ丘	594-1155	和泉市緑ヶ丘 3-4-32
鳥取県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 波多野和雄	あけぼの	683-0844	米子市義方町 4-1
(一社) 島根県私立幼稚園連合会	理事長 西谷 正文	光	691-0003	出雲市灘分町 266-2
岡山県私立幼稚園連盟	理事長 光岡美恵子	岡山県私立幼稚園連盟	700-0821	岡山市北区中山下 1-9-1 山陽アルファ中山下ビル 7 階
(公財) 広島県私立幼稚園連盟	理事長 山中 隆司	みどり	723-0063	三原市西町 1-5-12
(公財) 山口県私立幼稚園協会	理事長 中邑 隆哉	岩国中央	740-0032	岩国市尾津町 2-7-1
徳島県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 木内 啓嗣	はのうら	779-1102	阿南市羽ノ浦町宮倉太田 40-3 はのうら幼稚園内
香川県私立幼稚園連盟	理事長 ★金倉 吏志	まゆみ	761-8041	高松市檀紙町 1541-4
(一財) 愛媛県私立幼稚園協会	理事長 二宮 一朗	慶応	791-1113	松山市森松町 1110 番地
高知県私立幼稚園連合会	会 長 宮地 彌典	杉の子	780-8052	高知市鴨部 1-2-1
(一社) 福岡県私立幼稚園振興協会	会 長 尾上 正史	紅葉	814-0175	福岡市早良区田村 6-21-7
(一社) 佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 高尾 恵子	にじのはね	849-0931	佐賀市鍋島町大字蛸久 646-3
長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 渡辺 力	中央こども	851-3103	長崎市琴海戸根町 2573-1
(一社) 熊本県私立幼稚園連合会	理事長 大矢野隆嗣	小国	869-2503	阿蘇郡小国町下城 401-3
大分県私立幼稚園連合会	会 長 土居 孝信	双葉ヶ丘	871-0105	中津市三光原口 690-1
(一社) 宮崎県幼稚園連合会	会 長 森迫 建博	富高	883-0045	日向市本町 12-10
(一社) 鹿児島県私立幼稚園協会	会 長 上原 樹緑	おおぞら	893-1203	肝属郡肝付町後田 9808
沖縄県私立幼稚園連合会	理事長 渡真利彦文	愛星	904-0021	沖縄市胡屋 6-2-1

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！

アラーム音

標準セット

超音波センサー 2段階衝撃センサー

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。

通報メール (5カ所)

運用管理画面

緊急通報

アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪 4-39-11
ホームページ: <https://www.child.co.jp/>

= 総務委員会 =

委員長 福井徹人
副委員長 浅利健白、宮崎史郷
委員 木村雅大、飯塚拓也、篠田佳幸、
田中邦昌、金倉吏志、大谷英也
委員会 7回開催

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類感染症へ移行したことを受け、対面での諸会議の開催を行った。また、委員会においては、基本的にはオンラインを中心に会議を行い、各委員会ともにオンラインと対面の併用を行った。本委員会は、ガバナンス強化特別委員会からの答申を受け、会則、会則施行細則、規程類の変更にすること。また、団体名称及び法人化ならびに委員会の適正化について継続協議を行っている。

- ①オンライン会議及び対面の諸会議に関する会務運営の協議を行った。
- ②正副会長・正副理事長・専務理事・委員会委員長会を開催し、各委員会委員長より現状の課題及び情報共有を（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し行った。
- ③令和5年度の一般会計予算について、補正を行った。
- ④JK保険の加入促進を図るとともに、私立学校法改正に伴う学校法人役員賠償責任保険の周知を行った。
- ⑤長年、懸案とされてきた加盟園への情報提供のあり方として、直接、加盟園へメールにて情報共有を行う『こどもがまんなかJETmail』の運用を開始した。
- ⑥こどもがまんなかPROJECTの協力募金活動を行った。
- ⑦永年勤続者表彰事業を行った。
- ⑧全日本私立幼稚園PTA連合会の活動内容について連携し対応を行った。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催

(1) 定時総会

令和5年 5月24日 東京・アルカディア市ヶ谷
(出席者：130人)

(2) 理事会

令和5年 5月12日 東京・私学会館
合同（出席者：60人）
令和5年 12月15日 東京・私学会館
合同（出席者：55人）

令和6年 2月19日 東京・私学会館
合同（出席者：58人）

令和6年 2月28日 東京・私学会館
合同（出席者：55人）

(3) 常任理事会

令和5年 4月28日 東京・私学会館
(出席者：33人)

令和5年 6月16日 東京・グランドヒル市ヶ谷
(出席者：27人)

令和5年 11月27日 東京・私学会館
(出席者：27人)

令和6年 2月19日 東京・私学会館
(出席者：29人)

(4) 団体長会

令和5年 10月 6日 オンライン会議
(出席者：53人)

令和5年 11月17日 オンライン会議
(出席者：53人)

(5) 監査会

令和5年 4月21日 東京・私学会館
(出席者：12人)

令和5年 7月26日 東京・全日私幼連事務局
(出席者：4人)

令和5年 11月16日 東京・私学会館
(出席者：11人)

令和6年 2月20日 東京・全日私幼連事務局
(出席者：7人)

2. 関係団体との連絡

(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・田中雅道

(2) 文部科学省：今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会：委員・尾上正史

学校法人会計基準の在り方に関する検討会：委員・内野光裕

私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議：委員・松岡明範

(3) こども家庭庁：子ども・子育て支援等分科会：委員・尾上正史

こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会：委員・内野光裕

子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議：委員・角谷正雄

保育人材確保懇談会：委員・角谷正雄

- (4) 国土交通省：車両安全対策検討会幼児専用車ワーキンググループ：オブザーバー・内野光裕
- (5) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・角谷正雄
共済年金制度研究委員会：委員・角谷正雄
- (6) 私学研修福祉会：理事・内野光裕、評議員・尾上正史
- (7) 全私学連合代表者会議：委員・田中雅道、尾上正史、内野光裕、松岡明範
- (8) 全国私立学校審議会連合会：副会長・内野光裕
- (9) 日本ユニセフ協会：顧問・田中雅道
- (10) OMEP 日本委員会：理事・田中雅道
- (11) 日本防火・防災協会：評議員・尾上正史
- (12) 日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・角谷正雄

3. 役職員出張

各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業

永年勤続表彰

50 年以上 24 人。40 年以上 87 人。30 年以上 233 人。20 年以上 556 人。合計 900 人。

5. 保険・福利厚生に関する事項

全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援

○推薦／①令和 5 年度版・たのしいなつ（チャイルド本社）②映画「それいけ！アンパンマン ばいぎんまんとえほんのルルン」（フレーベル館）

○後援／①第 56 回・第 57 回手紙作文コンクール（日本郵便株式会社）②連続セミナー〔実例から知る、「発達の遅れ」が気になる子どもの教え方〕第 32 回 第 33 回 第 34 回（特定非営利活動法人 Education in Ourselves 教育を軸に子どもの成長を考えるフォーラム）③第 17 回ビルメンテナンスこども絵画コンクール（公益社団法人全国ビルメンテナンス協会）④令和 5 年度・6 年度 就職説明会（一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会）⑤第 56 回全国子ども会育成中央会議・研究大会（公益社団法人全国子ども会連合会）⑥第 21 回全日本年賀状大賞コンクール（日本郵便株式会社）⑦第 44 回全国歯科保健大会（厚生労働省）⑧第 17 回

長崎県私学振興大会（長崎県私立中学高等学校協会）⑨子育てフォーラム・イン・とくしま・36（徳島県私立幼稚園・認定こども園協会／徳島県私立幼稚園・認定こども園 PTA 連合会）⑩うんち weak2023 フォーラム排泄から子どものからだを考えよう（特定非営利活動法人日本トイレ研究所）⑪女性の健康週間（公益社団法人日本産科婦人科学会）⑫第 72 回全国幼児教育研究大会（愛知大会）（公益社団法人全国幼児教育研究協会）⑬ダンス指導研修会（一般社団法人ダンス教育振興連盟 JDAC）⑭世界自閉症啓発デー 2024・シンポジウム（一般社団法人日本自閉症協会）⑮令和 6 年度こども環境管理士資格試験（公益財団法人日本生態系協会）

= 政策委員会 =

委員長 水谷豊三

副委員長 金子礎泰、野村良司

委員 前田元照、原田久雄、寺田 毅、鈴木教義、池田 清、吉田宏道、北川定行、熊原得也、境 信博

委員会 6 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 5 年度政府予算については、私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）が 1 人当たり単価 25,144 円（224 円増）
令和 5 年度 都道府県平均 204,504 円 国基準単価 197,020 円（国基準以下は 3 県のみ）、となった。
子ども・子育て支援新制度は平成 27 年 4 月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、令和 5 年 4 月 1 日現在の移行状況は、62.6%（4,797 園）となっている。
令和 6 年度末までの移行予測は 68.6%（5,257 園）となっている。
2. 令和 5 年 7 月 3 日（月）、アルカディア市ヶ谷において第 14 回都道府県政策担当者会議を開催した。
①行政報告
②情報交換
③Kin1 バトル 田中雅道氏・安達譲氏
3. 都道府県別私学助成園の教員給与調査実施及び令和 5 年 10 月報告
調査期間 令和 5 年 9 月 1 日～令和 5 年 9 月 13 日
全日本私立幼稚園連合会加盟私学助成園 2,886 園

回答園数（有効回答園数） 620 園（600 園）

教員 10 人以上園数 386 園

月額平均賃金（全国）317,553 円（令和 4 年 6 月給与・令和 4 年度賞与等）平均年齢 33.2 歳 勤続 6.9 年

4. 令和 5 年度都道府県別私学助成金調査実施及び報告
経常費補助金・特別補助・教育支援体制整備補助・施設整備補助・都道府県単費補助（私学共済・退職金財団・物価高騰対策・独自補助等）について調査し各都道府県団体に報告した。

5. 令和 5 年 10 月 23 日、24 日、山形県・山形市で開催された、設置者・園長全国研修大会の研究講座 2・振興を担当した。

当日の内容として、【私学法改正や、国の諸会議で議論されていることを紐解く】

第一部「私立学校法の一部改正と解説」知事所管の学校法人の寄付行為変更について要点を解説

講師 文部科学省高等教育局私学部私学行政課課長 神山弘氏

第二部「今、行政サイド・諸会議で議論されていること」

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課課長 藤岡謙一氏

パネリスト 全日本私立幼稚園連合会会長 田中雅道氏

6. 文部科学省高等教育局私学部私学助成課より依頼／令和 6 年 3 月アンケート調査を実施。

未就園児の子育て支援活動に関する実態調査を実施し、データを私学助成課に提供した。

満 3 歳園児受け入れ状況

全国 1,516 回答園の内 1,240 園（82.8%）が満 3 歳児を受け入れている。

満 3 歳未就園児保育の利用実態

全国 1,516 回答園の内 416 園が未就園児保育に満 3 歳児を受け入れている。

満 3 歳未就園児親子登園の利用実態

全国 1,516 回答園の内 713 園が未就園児親子登園に満 3 歳児を受け入れている。

7. 子ども・子育て支援等分科会

政策委員長が文科省の事前レクに第 1 回～第 5 回まで出席し意見書作成に協力（リモート）

第 4 回は政策委員長が尾上分科会委員の代理として出席

= 教育研究委員会 =

委員長 岡本和貴

副委員長 熊谷知子、川原恒太郎

委員 土谷直穂実、賀門康博、関口智行、佐藤緑郎、福島 賢、佐伯妙有、足立正和、倉科正豊、水原紫乃、早川 成、吉井 健

委員会 9 回開催（別途小委員会を 9 回開催）

【具体的活動内容】

1. 幼稚園ナビに代わる新システムへの移行・運用
（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し、令和 6 年 3 月より幼稚園ナビにかわる新システム「ゆたかなまナビ」を運用し、幼稚園教諭向けの研修を通して、幼児教育の質向上に寄与した。

2. 地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育研修大会を実施した。

北海道地区＝8 月 1 日（札幌市、対面形式）

札幌ブロック：9 月 29 日・30 日（札幌市、対面形式）

道央ブロック：10 月 28 日（小樽市、対面形式）

道南ブロック：10 月 14 日（函館市、対面形式）
※基調講演はオンライン配信併用）

道北ブロック：10 月 21 日（名寄市、対面形式）
※基調講演・分科会はオンライン配信併用）

道東ブロック：9 月 23 日（釧路市、対面形式）

東北地区＝10 月 20 日・10 月 21 日（福島県、対面形式）

関東地区・神奈川地区＝8 月 9 日・8 月 10 日（群馬県、対面形式）

東京地区＝7 月 25 日・26 日（千代田区、対面形式）

東海北陸地区＝7 月 27 日・28 日（長野県、対面形式）

近畿地区・大阪地区＝7 月 24 日～9 月 3 日配信（和歌山県、オンライン形式）

中国地区＝8 月 21 日・22 日（鳥取県、対面形式）

四国地区＝8 月 3 日・4 日（香川県、対面形式）

九州地区＝8 月 3 日・4 日（大分県、対面形式とオンライン形式併用）

= 経営研究委員会 =

委員長 佐々木慈舟

副委員長 森本嘉一、波多江教雄

委員 加藤 敏、中森茂治、井元紀行、堀江眞嗣、浅谷 学、藤森 至、貴田大介、清水宗祐、三宅貴之

委員会 6 回開催

【具体的活動内容】

1. 少子化進行への経営的対応に関する事項
他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。
2. 幼稚園ナビの活用・人材確保に関する事項
幼稚園ナビに代わる新システムとして、求人（求職）機能は、経営研究委員会所管の下、令和6年3月1日から『幼稚園・こども園ジョブナビ』を運用することとなった。
3. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
全日私幼連加盟の7,475園に実施調査票を配布し、2,865園（回収率38.3%）から回答を得た。調査結果をもとに保育料等の分析を行い、全日私幼連ホームページにて報告書を公開するための作業を進めた。
4. 第38回設置者・園長全国研修大会（山形県）の企画実施に関する事項
令和5年10月23日（月）～24日（火）、公益社団法人山形県私立幼稚園・認定こども園協会協力の下、山形市・ホテルメトロポリタン山形にて設置者・園長全国研修大会を開催した。
本大会は、対面形式とオンライン形式を併用し、全国各地から541名（対面：423名、オンライン：118名）の設置者・園長が参加した。23日は開会式に続き、講師：仲野益美氏（出羽桜酒造株式会社代表取締役社長（四代目蔵元））の記念講演『日本酒を世界の酒に山形を日本酒の聖地に～挑戦と変革～』、藤岡謙一氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）の行政報告『幼児教育の現状と課題』、馬場耕一郎氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課教育・保育専門官）の基調講演『こども家庭庁と幼児教育の関わりについて』を行った。24日は「研究講座1（教育）」演題：『園長・リーダーが知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～ in 山形』、「研究講座2（振興）」演題：『私学法一部改正や、国の諸会議で議論されていることを紐解く』、「研究講座3（経営）」演題：『『未来への航海：少子化時代における幼児教育・保育施設の持続と革新』、「研究講座4（認定こども園）」演題：『“こども誰でも通園制度”～これからの認定こども園の使命と愛着形成を考える～』以上、4講座を実施した。
5. 後継者育成研修会の開催に関する事項
令和6年2月26日（月）東京・私学会館にて、次世代の後継者を養成することを目的とした「後継者育成研修会」を開催し、全国から104名が参加した。

本研修会はワークショップならびに講演（2部構成）を行った。ワークショップでは、テーマ「こどもがまんなかの幼稚園・こども園を目指し、保護者へどう伝えるか」について、グループごとに意見やアイデアを伝え合い、発表を行った。講演では、万木（ゆるぎ）尋己（ひろき）氏（こども家庭庁 長官官房参事官（総合政策担当）付 企画調整係 主査）による『こども大綱について』、加藤積一氏（ふじようちえん理事長・園長）による『『幼児教育こそ、国をつくる力がある!!』～子どもの育ちとご家庭の幸せづくり、ふじようちえんの様々な取り組み100連発!!～』、以上、2講演を実施した。

6. 全日本私立幼稚園 PTA 連合会全国大会の運営に関する事項
令和6年2月5日（月）東京・私学会館にて、全日私幼 PTA 連合会全国大会の個別懇談会ならびに全国大会を開催した。
7. その他
（一財）全日私幼研究機構と連携し、処遇改善等加算Ⅱに対応する動画コンテンツを企画・配信した。
配信コンテンツ一覧
・「会計中級」／講師：守屋俊晴氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所所長）
石橋もと子氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所税理士）
・「労務中級1,2,3」／講師：安岡知子氏（社会保険労務士法人人材総研）

= 広 報 委 員 会 =

- | | |
|------|-----------------------------------|
| 委員長 | 波岡伸郎 |
| 副委員長 | 千葉伸也 |
| 委員 | 小川せつ子、青柳貴也、遠州賢、
塚本真紀、見山任昭、山内 淳 |
| 委員会 | 4回開催 |

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行に関する事項
全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に、広報紙『私幼時報』を作成し、年12回、8,400部／発行した。内容の充実を図るため、国の最新情報の提供や総会等の紙面において、委員会委員が報告を行うなど、私立幼稚園・認定こども園関係者からの視点を交えて、団体の最新状況を発信した。
2. ホームページを活用した広報活動に関する事項
すでに毎号のデータを Web 上（加盟園限定ページ）にて公開していたが、加えて会長と「視点」のコラ

ムを毎月更新して一般公開し、加盟園に向けてのみならず、広範囲に発信した。

3. こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動に関する事項

次年度以降も継続して、こどもまんなか PROJECT の活動にあわせ、広報活動を行う。

4. 他の委員会と連携し、園運営等の諸問題について調査の結果を報告した。

政策委員会より「各都道府県における特色ある振興活動について」の記事の提供、「未就園児保育にかかる調査」についての結果報告、経営研究委員会からは「物価高アンケート」の結果報告を私幼時報にて掲載した。

= 102 条 園 委 員 会 =

委員長 溝渕真澄

副委員長 竹内一雄

専門委員 小山嘉治、福田博多、中尾賢治、
永田真理、和田 誠、谷成 悟

委員会 4 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 5 年度・102 条園研究会議の企画・実施

「こども誰でも通園制度（仮称）」の本格的実施を見据えた状況を踏まえ、102 条園関係者だけでなく、学校法人立の先生方も参加していただける研修会を企画した。令和 5 年 9 月 26 日、東京・私学会館にて、「こども誰でも通園制度（仮称）」と題し、講演講師に本後健氏（こども家庭庁成育局保育政策課長）をお招きし、102 条園研究会議を開催した。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、本後課長よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、研修会の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報 11 月号（R5）』に掲載した。

2. 令和 5 年度・102 条園研修会の企画・実施

102 条園をはじめとする、私立幼稚園を取り巻く状況変化に対応するため、令和 6 年 2 月 29 日、東京・私学会館にて 102 条園研修会を開催した。「教育用財産に対する相続非課税制度の対象相続人について」と題し、講演講師に白井健二郎氏（公認会計士・税理士・特定行政書士／（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・顧問税理士）をお招きし、ご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、白井講師よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、研修会の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報 5 月号（R6）』に掲載した。

3. 令和 5 年分・青色申告決算の手引書等の作成

全日私幼連のホームページにて「青色申告の決算の手引き」（電子データ）を掲載し、102 条園代表者に向けて、青色申告決算の手引書等をダウンロード・活用していただけるよう作成を行った。

= 認定 こども 園 委員会 =

委員長 濱名 浩

副委員長 石田明義、濱川喜亘、安本照正

委員 佐々木栄光、鮎川 剛、石田隆博、
樽木陽子、富樫克哉、山崎拓史、
木内啓嗣、河野 孝

専門委員 吉田耕一郎、濱本智子

委員会 8 回開催

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項（経営研究委員会所管経営実態調査に協力等）

経営研究委員会所轄の『私立幼稚園経営実態調査報告』において、質問項目の作成から協力した子ども・子育て支援新制度分野を担当し、調査内容の充実を図った。

2. 子ども・子育て支援新制度見直しについては、国の子ども・子育て支援等分科会にて政策委員会と連携して意見書を提出した。主な項目として、4.5 歳児の配置基準の改善、処遇改善（人件費、加算の一本化に対する懸念）、公定価格の見直し、こども誰でも通園制度（仮称）、不適切保育の対応、教育・保育の無償化および預かり保育の無償化金額の見直し、小規模保育事業の年齢範囲を拡大への懸念、保育所等における継続的な経営情報の見える化（会計基準の違いに基づく分析・公表、ここ de サーチの普及）、新子育て安心プラン後の体制整備（実態に合わせた待機児童解消に対する意見）以上の事を政策員委員会と連携して国へ改善・要望等を意見し国に対応を求めた。

3. 感染症対策・自然災害や震災など危機管理に関する事項

（一財）全日私幼研究機構と連携し、処遇改善等加算Ⅱに対応する動画コンテンツを企画・配信した。

配信コンテンツ：保育環境としての通園バス～安心・安全の先を目指して～

講師：境 愛一郎氏（共立女子大学 家政学部 児童学科・准教授）

4. 少子化に伴う園児減少による園経営（施設見学）に関する事項

令和6年1月に八戸にて行われた研修の一環として、田頭初美氏（学校法人鳳明学園認定こども園こもれびのもり幼稚園理事長・園長）の施設見学を約70名の参加者とともにいった。見学箇所は幼保連携型認定こども園「こもれびのもり幼稚園」、「みんなの森オアゾ」、企業主導型保育施設「みんなの森のはらキッズ」、幼保連携型認定こども園「みどりのかぜエデュカール」、同認定こども園「みどりのかぜ北ウイング」の5施設。

5. 認定こども園移行園を対象とした研修会の企画・実施

令和5年7月4日、東京・アルカディア市ヶ谷にて認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会を「子育てを真ん中にした、認定こども園の社会での存在意義・在り方を考える」をテーマに行った。行政報告では馬場耕一郎氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課教育・保育専門官）が「保育政策について～こども家庭庁の役割～」をテーマに講演を行った。記念講演では中室牧子氏（慶応義塾大学総合政策学部教授）が「教育に科学的根拠を～少子化の中で質の高い保育をどう目指すのか～」をテーマに講演した。他にも田頭初美氏（学校法人鳳明学園認定こども園こもれびのもり幼稚園理事長）を迎えパネルディスカッションを行った。

山形県山形市で開催された、第38回設置者・園長全国研修大会の分科会を担当し、『“こども誰でも通園制度”～これからの認定こども園の使命と愛着形成を考える～』のタイトルのもと、政府の少子化対策“こども未来戦略方針”の一つ、『こども誰でも通園制度（仮称）』のモデル事業が全国31市区町村で始まったことを受け、これからの認定こども園の使命と、愛着形成について研修を行った。こども誰でも通園制度（仮称）は、0歳～2歳児でどこの保育施設にも通園していない、いわゆる“無園児”を就労に関係なく預かる事業で、次年度から給付制度への移行が位置付けられており、保護者の子育て不安と孤立を防ぎ、虐待防止に歯止めをかけるという目的のもと、多様化する不確実社会での受け皿としての期待がかけられている。乳幼児期の健全な親子育ちをどのように支えるのか、十分な愛着形成を大切に子どもの育ちと家族の支援をするにはどのような制度が良いのか。一方で、保育現場の負担が増すことが予測され、保育教諭の負担感、保育の質の担保の問題なども予想されている同制度の、これからの未来性と課題について分科会を行った。また、令和

6年1月22日から23日にかけて、青森・八戸プラザホテルにて令和5年度第2回認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会を開催した。「こどもまんなか社会における、認定こども園の存在意義・在り方を考える」をテーマに、記念講演では遠藤利彦氏（東京大学大学院教育学研究科教授）が「アタッチメントの形成と認定こども園の役割」についての講演を、行政報告では馬場耕一郎氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課専門官）が「こども誰でも通園制度ならびに新制度の見直し」についての講演を行った。続くシンポジウムは、坂崎隆浩氏（社会福祉法人清隆厚生会理事長）を加え、「新制度の見直しと認定こども園のあり方について」をテーマに行われた。翌日は初の試みとして、田頭初美氏（学校法人鳳明学園認定こども園こもれびのもり幼稚園 理事長・園長）の施設見学を行った。

6. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

政策委員会と連携し、幼児教育の振興に向けた要望として、令和6年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望書を自由民主党幼児教育議員連盟等に提出した。令和6年度予算編成に向けては、私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充等、子ども・子育て支援新制度、幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制・施設整備の支援についてを要望した。

7. 他団体との連携

OECDより田熊美保氏を迎え、日本OECD共同研究の一環として「OECD Education 2030 プロジェクト：世界の幼児教育・保育への示唆」研修会をこどもがまんなかプロジェクトとも協力し、令和6年3月6日・アルカディア市ヶ谷にて開催した。

＝ こどもがまんなかPROJECT 企画推進会議 ＝

会議メンバー 田中雅道、尾上正史、山西幸子、角谷正雄、内野光裕、松岡明範、安家周一、宮下友美恵、川名マミ、福井徹人、水谷豊三、岡本和貴、佐々木慈舟、溝渕真澄、濱名 浩、加藤積一、藤本明弘

委員会 2回開催

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及について

全日私幼連のホームページ上にて、幼児教育の重要性を伝える冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」を販売し、普及に努めた。

2. 共生・国際的支援活動（「国内外の災害支援活動」、「みんなのゆめをつなごう-シードペーパー」の普及、国際貢献活動等）
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動等）
4. 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金等）
5. その他（協賛・後援団体（企業）の募集について等）
本 PROJECT の趣旨を広く団体や企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために、継続的な活動を行えるよう準備を行った。

= 政令指定都市特別委員会 =

委員長 柿迫重正

副委員長 松尾 創

委員 阿部光浩、金子真理子、岸 憲秀、
鈴木伸司、斎藤聖治、松本克巳、三木治郎、
村上順滋

委員会 2 回開催

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度移行が進みつつある状況を鑑み、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に、今後の運営の在り方について

意見交換を行った。

2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての類型の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲について意見交換を行った。
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画について意見交換を行った。
4. 幼稚園・認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型（2歳児定期利用等）、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関しての各政令指定都市・中核市担当部局との円滑な連携や協力について意見交換を行った。
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について意見交換を行った。
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換を行った。
7. 1～6の意見交換を受けて、令和6年2月21日（水）、令和5年度政令指定都市特別委員会研修会を開催した。研修会は二部構成で行い、第一部では、神山弘氏（文部科学省 高等教育局 私学部 私学行政課長）をお招きし、「私立学校法の改正について」と題し、ご講演いただいた。また、第二部では、中谷晃氏（長崎市・医療法人山の手クリニック院長）より、「愛着形成への支援～長時間保育やメディア利用による子どもへの影響と対策～」について、ご講演いただいた。政令指定都市や中核市園の参加者を中心に、今後の幼児教育について理解を深める最良の機会となった。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



一般会計収支計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額A	決算額B	(A－B)	備 考
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	△ 15,000	△ 882	△ 14,118	
基本財産運用収入	15,000	882	14,118	基本債立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	△ 100	△ 391	△ 291	
特定資産運用収入	100	391	291	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害債立利息
3 受取会費収入	△ 162,000,000	△ 159,326,760	△ 2,673,240	
一般会費	162,000,000	159,326,760	2,673,240	会費・園児割合費＋園児割合費 ※
4 事業収入	△ 27,000,000	△ 33,306,419	△ 6,306,419	
研修会費	16,000,000	16,209,000	△ 209,000	研修会参加費等
保険事務手数料	11,000,000	17,097,419	△ 6,097,419	JK保険
5 受取補助金等収入	△ 0	△ 28,796,000	△ 28,796,000	
団体研究助成金	0	28,796,000	△ 28,796,000	私学研修福祉会
6 受取寄付金収入	△ 6,000,000	△ 6,000,000	△ 0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7 雑収入	△ 6,030,000	△ 11,364,692	△ 5,334,692	
受取利息	30,000	936	29,064	預金利息
その他	6,000,000	11,363,726	△ 5,363,726	雑収入・投資ダブルアシスト（助成費見極め費）・私学時給広告料等
8 特別収入	△ 0	△ 0	△ 0	
9 他会計からの繰入収入	△ 0	△ 0	△ 0	
10 財政運用積立預金取崩収入	△ 0	△ 0	△ 0	
11 退職給付引当預金取崩収入	△ 500,000	△ 0	△ 500,000	
12 災害積立預金取崩収入	△ 1,000,000	△ 0	△ 1,000,000	
事業活動収入計	202,545,100	238,795,114	△ 36,250,014	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	△ 154,036,000	△ 148,000,902	△ 6,035,098	
①総務関係事業	(67,840,000)	(71,622,320)	(△ 3,782,320)	
総合	7,110,000	7,104,507	5,493	会議費・旅費
理事会	7,500,000	8,825,563	△ 1,325,563	会議費・旅費
常任理事会	6,000,000	5,774,652	225,348	会議費・旅費
団体会長会	3,200,000	3,321,284	△ 121,284	会議費・旅費
監事会	1,520,000	1,381,492	138,508	会議費・旅費
総務委員会	2,000,000	1,067,660	932,340	会議費・旅費
議会議員	5,000,000	5,735,379	△ 735,379	会議費・旅費
全私連	750,000	750,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	100,000	20,000	80,000	分担金・会議費
全審連	250,000	230,000	20,000	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	4,710,000	4,703,888	6,112	純続表彰
出張費	1,200,000	1,182,832	17,168	旅費等
渉外費	1,100,000	1,053,063	46,937	慶弔費等
要緊事業	500,000	0	500,000	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,729,500	170,500	各地区に対する活動費
奨励事業	11,000,000	14,742,500	△ 3,742,500	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	(17,370,000)	(15,241,672)	(△ 2,128,328)	
政策委員会	2,000,000	1,048,810	951,190	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,370,000	3,369,539	461	会場費・旅費
予算対策費	6,000,000	4,863,030	1,136,970	予算対策活動
政策推進費	6,000,000	5,960,293	39,707	政策推進活動
③教育研究関係事業	(2,136,000)	(2,136,380)	(△ 380)	
教育研究委員会	2,136,000	2,136,380	△ 380	会議費・旅費
④経営研究関係事業	(22,940,000)	(21,982,726)	(△ 957,274)	
経営研究委員会	2,000,000	1,980,067	19,933	会議費・旅費
幼稚園ナビ	3,000,000	2,050,342	949,658	幼稚園ナビシステム開発費等
設置者・園長研修会	15,840,000	15,840,789	△ 789	会議費・旅費等
後継者育成研修会	1,000,000	954,878	45,122	会場費・旅費等
経営実地研修	1,100,000	1,156,650	△ 56,650	調査費
⑤広報関係事業	(19,000,000)	(14,187,378)	(△ 4,812,622)	
広報委員会	2,000,000	245,888	1,754,112	会議費・旅費
会報等発行事業	16,000,000	12,928,390	3,071,610	私学時報
インターネット事業	1,000,000	1,013,100	△ 13,100	H P 管理
⑥102系関係事業	(2,300,000)	(1,376,928)	(△ 923,072)	
102系委員会	1,300,000	899,458	400,542	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	477,470	522,530	会場費・旅費等
⑦認定こども園関係事業	(5,000,000)	(4,743,498)	(△ 256,502)	
認定こども園委員会	2,000,000	1,995,080	4,920	会議費・旅費
認定こども園研修会	3,000,000	2,748,418	251,582	会場費・旅費等
⑧団体教育研究関係事業	(16,450,000)	(16,450,000)	(0)	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	助成金・地区教研大会開催地区
全日私幼連員担分	450,000	450,000	0	地区教研大会記念品
⑨災害費関係事業	(1,000,000)	(260,000)	(△ 740,000)	
災害費	1,000,000	260,000	740,000	
2 管理費支出	△ 59,800,000	△ 57,047,176	△ 2,752,824	
給料	35,500,000	34,258,334	1,241,666	
退職金	2,100,000	2,056,911	43,089	退職給付引当金 当期積立額
福利厚生費	5,100,000	5,035,315	64,685	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,914,857	85,143	共益費・水道光熱費等
印刷費	100,000	85,545	14,455	各種印刷費
消耗品費	1,200,000	1,394,735	△ 194,735	消耗品費
賃借料	2,000,000	2,335,016	△ 335,016	印刷機等リース代
通信費	900,000	1,167,837	△ 267,837	各種通信費・発送費
交通費	100,000	8,990	91,010	都内交通費
租税公課費	6,000,000	5,970,000	30,000	法人税・消費税等
支払手数料	400,000	464,816	△ 64,816	振込手数料等・求人費用等
備品費	200,000	101,800	98,200	事務所備品
顧問料	3,000,000	1,895,530	1,104,480	弁護士、会計士、税理士、社労士
訴訟費	1,000,000	357,500	642,500	訴訟費用(弁護士、会計士)
雑費	200,000	0	200,000	
3 固定資産取得支出	△ 0	△ 0	△ 0	
差入保証金支出	0	0	0	供託金
4 他会計への繰出支出	△ 0	△ 0	△ 0	
他会計（こどもP J）へ繰出支出	0	0	0	
5 基本財産・特定預金繰入支出	△ 0	△ 0	△ 0	
大河内・由田基金積立預金繰入支出	0	0	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	
6 予備費支出	△ 245,100	△ 0	△ 245,100	
事業活動支出計	214,081,100	205,048,078	9,033,022	
当期収支差額	△ 11,536,000	33,747,036	△ 45,283,036	
前期繰越収支差額	20,783,046	20,783,046	0	
次期繰越収支差額	9,247,046	54,530,082	△ 45,283,036	

※予算額は第一次補正予算額

※園児割合費:12,000円×園児数＝A 園児割合費:70円×園児数(当年5月1日・3号認定子ども含む)＝B 会費＝A＋B

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には現金預金、立替金、未収入金、未払金、預り金及び前受金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するのとおりです。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,074,255	164,136,090
未収入金（保険事務手数料）	2,085	3,369,032
立替金（PTA連合会）	0	715,000
	0	0
合計	21,076,340	168,220,122
未払金（災害見舞金）	0	260,000
預り金	293,294	787,062
預り金（義援金）	0	112,642,978
合計	293,294	113,690,040
次期繰越収支差額	20,783,046	54,530,082

令和6年1月に発生した能登半島沖地震の災害を受け、本連合会は別に義援金活動を行なった。
なお、受入については状況については次のとおりである。拠出については令和6年4月以降に行う予定である。

	受入《預り金（義援金）》	拠出
令和6年3月31日現在	112,642,978	0



令和5年12月号より、慶応義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを説いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第8回 幼児教育の質は高められるのか

慶應義塾大学
総合政策学部教授 中室 牧子

前回は、世界的にも広く用いられている「保育環境評価スケール第3版」(Early Childhood Environment Rating Scale, 3rd edition, Harms et al., 2015; 埋橋訳, 2016)を用いて、日本の複数の自治体で保育の質を計測した、私たちの研究についてご紹介しました。国際比較可能な保育の質を計測するスケールで、日本の保育の良い点や改善すべき点が明らかになったことは朗報ですが、良質な保育を受けていた子どもたちがその後どうなったのかについては、別途、調べる必要があります。今回は、東京都のある自治体で、私たちの研究グループが行った研究をご紹介します。この研究では、市内の14の認可保育所(15クラス・計268名のうち、保護者の同意が取れた204名)を対象に、5歳から小学校2年生までの3年間、追跡調査を行いました。5歳の時に良質な保育を受けた子どもたちが、小学校2年生になった時に学力が高いのかどうかを知るためです。様々な統計的手法を用いて解析を行うと、5歳時点での良質な保育を経験した子どもたちは、小学2年生時点で、算数・国語両方の学力が高いこともわかりました。家庭における勉強時間も長いということもわかりました。それだけでなく、良質な保育は、親の子育てに対する感情

やメンタルヘルスにも良い影響を与えていることが示されました。私たちの分析では、良質な保育が学力にもたらす影響は非常に大きいものです。保育環境評価スケールが1点上昇すると、算数の偏差値は5.2、国語は5.5も高くなります。世の中には様々な教育施策がありますが、このように大きな効果がある施策は多くありません。日本で行われた様々な学術研究が示す他の教育施策の効果と比較しても、良質な保育が子どもの学力に与える影響は、子どもたちが小学校に入学した後に行われる様々な施策(例: 少人数学級など)よりもはるかに費用対効果に優れている可能性があります。

しかし、残された重要な問いがあります。それは、「保育環境評価スケールを1点上昇させる」ということが果たして可能なのか、そして可能だとしてもそれがどれくらい大変なのかということです。保育環境評価スケールは最低点が1点で、最高点が7点ですから、1点の上昇というのは非常に大きいものです。なお、3点を下回ると「最低限」、5点を上回ると「良い」と判断されます。このような中、1点を高めることが可能なのかを明らかにするために、私たちは東京都の同じ自治体で、ある実験を行いました。前述と同じ、市

「子ども主体の保育」が「わかる」から「できる」へ

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「ミドルリーダーの仕事」など必須の情報をお届けします。

＝ B5判 64ページ 定価 1,200円(本体 1,091円+税 10%) ＝

子ども主体の保育に
役立つ実践や
ヒントを紹介！

職員の育成・
離職防止に役立つ
情報を紹介！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**

内 14 か所の認可保育所を対象に、年度初めの 4 月に「保育環境評価スケール」の計測を行います。そして、4 月の評価結果に基づいて、各保育所にフィードバックを行うのです。このフィードバックを行うのは、発達心理学の専門家です。先ほども述べたように、保育環境評価スケールは最低点が 1 点で、最高点が 7 点で、3 点を下回ると「最低限」と判断されます。このため、38 項目のうち、3 点を下回った項目のみに焦点を当て、専門家が、クラスの担任保育者と園長に対して「なぜ当該の項目が 3 点を下回ったのか」について説明します。その後、改善するとすればどのような方法が考えられるかを共に議論しました。保育者も園長も多忙ですから、フィードバックはできる限り簡潔に、全部で 1 時間以内におさめるようにしました。そして、このフィードバックが「保育環境評価スケール」を高めることができるかどうかについて正確な効果検証を行うため、全 14 園のうち、ランダムに 7 園だけを選んでフィードバックを行いました。そして、年度末の 3 月にもう一度「保育環境評価スケール」で評価を行い、フィードバックを行った園と、行わなかった園でどれくらいスコアが違ってくるかを計算しました。この研究の結果、1 時間のフィードバックを受けた 7 園は、受けなかった園よりも、「保育環境評価スケール」のスコアが 0.52 点上昇していることが明らかになったのです。確実に、「保育環境評価スケール」で計測できる保育の質を高めることができると言えそうです。そして、0.52 点の上昇ですと、算数や国語の偏差値は 2.5 点程度の上昇は見込めそうです。ただし、今後に向けての課題もあります。それは、これをもう少し広い範囲で行う—これを「スケールアップ」といいます—ためには、様々なハードルが残されています。まず、「保育環境評価スケール」を計測できる人員や、フィードバックができる専門家を増やしていかなければなり

ません。現在、私たちの研究グループでは、「保育環境評価スケール」の計測のために、保育士や幼稚園教諭の経験を持つアセッサーを独自に雇用して、評価を行っています。保育士や幼稚園教諭の経験のある人であれば、評価は然程むずかしいものではありませんが、それでも一定程度の研修は必要です。

今、保育所は「第三者評価」の受審と結果の公表の努力義務が課されています。この第三者評価と「保育環境評価スケール」の結果は、おおむね似たものと考えてよいのでしょうか。私たちは、今回の実験で対象になった 14 園について、福祉サービス第三者評価事業の結果の間にはまったく相関がありませんでした。福祉サービス第三者評価事業の結果は、14 園すべての保育所ですべての評価項目が「実施あり」との評価になっており、保育所間で差がないことがその理由です。東京都全体で見ても、2018 年からの 4 年間で延べ 3,084 園が調査されているものの、すべての評価項目について 98%の園で「実施あり」となっています。このため、第三者評価として、保育の質をとらえる指標として用いることは難しいと思われます。伝統的に、日本における保育の現場では、日々の実践についての省察や園内研修などの場における保育者間の対話を通じて、保育者としての専門性を高め、質の向上が常に目指されてきましたが、これらに加え、省察のような振り返りに加えて、「保育環境評価スケール」のような定量的な評価手法を取り入れることで、効果的に保育の質を改善することが可能なのではないかと考えています。実際に、フィードバックを受けた保育者や園長からは「評価の“観点”を知ることができ、今後の研修や省察にも活かすことができる」といった感想も聞かれ、保育の質の構成要素が何かを知ることには意味があると考えています。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月 2 日 発売

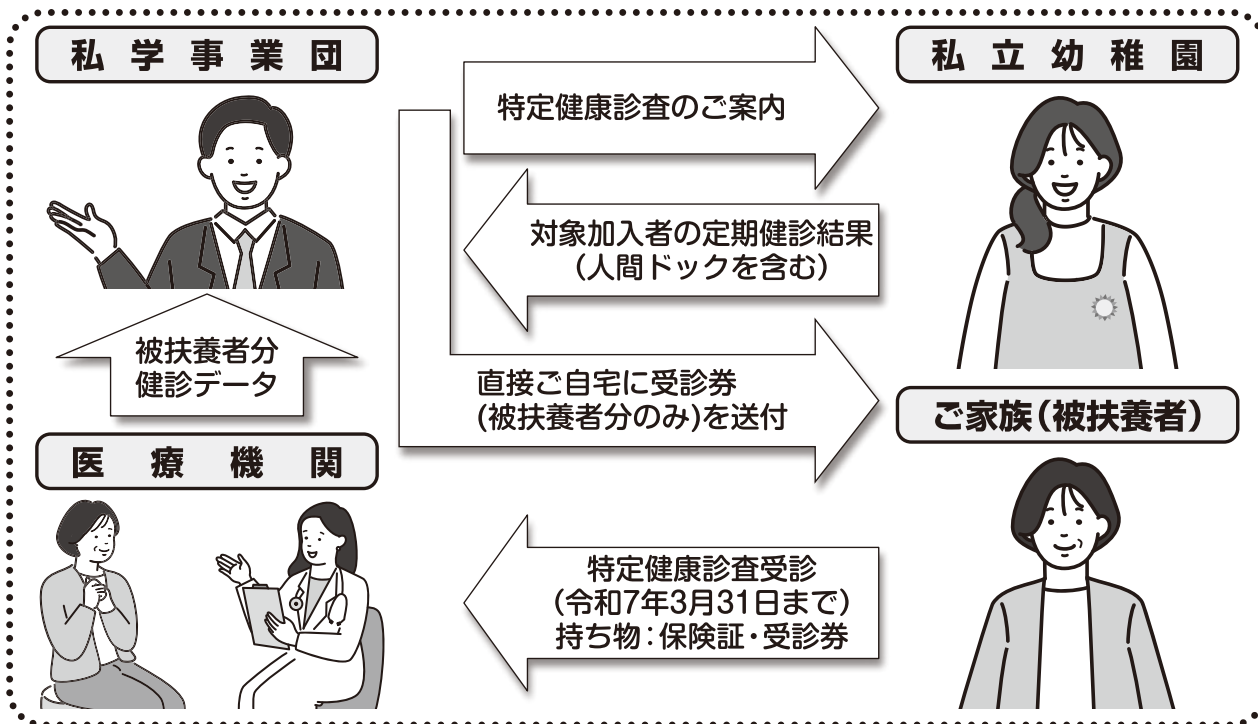


ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

特定健康診査を受診してください！

40歳から74歳(75歳に達する人は75歳誕生日前日まで)の加入者及び被扶養者を対象とした内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診です。



ペップアップ
pepUp.



〒999-9999
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇ビル〇〇階
〇〇 〇〇 〇〇

重要

情報

下記の登録方法に沿ってユーザー登録をお願いします。

1. まずはPepp Up(ペップアップ)にアクセス
PC: スマートフォンから「Pepp Upアプリ」をダウンロード
Q ペップアップ登録 **検索** **または** **https://peppuplife/signup**

※初めての登録には「お名前」をお入力下さい。以下のお手順に沿って登録完了となります。

右の二重コードか以下のURLから登録してください。


2. メールアドレスとパスワードの登録
Pepp Up(ペップアップ)にアクセスしたら、メールアドレスとパスワードを登録します。

1-0000010

私学事業団からの大切な知らせです。

健康情報提供サービス「Pepp Up」登録のご案内

出事業団加入者の皆様へ、楽しく健康づくりを行いながらポイントがたまると「Pepp Up(ペップアップ)」を無料でご提供いたします。ぜひご登録ください。ご登録のメールアドレスは当団のために活用させていただきます。

3. メールアドレス確認
登録したメールアドレスに送られる確認用URLにアクセスしてメールアドレス確認が終了します。

本人確認画面で以下の「本人確認用コード」をご入力いただけます。このコードは、本サービス登録者が本紙面に正しく入力されたものであることを確認するためのコードです。

4. 本人確認
このコードは初回の登録時のみ使用します。ユーザー登録完了後は、ご本人様の写真がされた「メールアドレス」と「パスワード」によってご利用いただけます。

A1B2C3D4E5

※大学入試生は正用はできません。



1200 **新規登録特典**
ポイントプレゼント!

日本私立学校振興・共済事業団
incorporated under the law of Japan

日本私立学校振興・共済事業団
事業本部 健康事業部 健康情報提供
〒113-8641
東京都文京区湯島1-7-17(8F) 809
TEL: 03-3811-5321 (代表)

※贈り受けの場合はよくお読みの上でご利用ください。

登録に必要な「本人確認用コード」は
お手元に届いた案内はがきのこの部分
に記載されています。

A1B2C3D4E5

福祉部 保健課 健康管理係

電話 03 (3813) 5321 (代表)

そなえよつねに

本年元日に、今まで経験をしたことの無い能登半島地震が、私たち富山県内も襲いました。過去に国内において大きな地震がおきていますが、県内で大きな揺れはありませんでした。そのため、地震は他の地域でのことと楽観的でした。また、富山県内においては、「立山」が守ってくれるとの信仰があり、自然災害の被害はあまりないと信じている方が多いと思います。実際に、今までは自然災害での大きな被害はありませんでした。しかし今回は県内においても被害が大きく、特に氷見地区・高岡伏木地区の断水・液状化等々被害が多く、居住地を離れる方も出てきています。

今回の地震は、園児が園内に居ない時であったので子どもたちの対応はありませんでしたが、これが平日の日中であつたらと思いますとぞっといたします。今回を教訓に、災害時において備蓄するもの・即座に持って出られる物等、また保護者の方へ災害後お子さんをお渡しするあり方等々いろいろ協議したことを生かしていきます。

ボーイスカウトに「そなえよつねに」という言葉があります。

スカウトはいつも、心にも体にも技にもすきのないよう、どんなことにでも応じることができ、心構えをもって、「さあこい、準備はできている」ということを意味する言葉です。

私たちは子どもたちを守る義務があります。子どもたちが犠牲になるようなことは絶対にないように、いつどんな時も慌てず「そなえよつねに」の気持ちで保育していかなければと、今回の地震が教えてくれたのだと肝に銘じて、子どもたちと接して行きます。

((一社) 富山県私立幼稚園・認定こども園協会 会長、高岡市・認定こども園こばと幼稚園／畠山 遵)

園児大会とかいが展

京都府では、振興対策事業として5月に中央園児大会、1月に京都府私立幼稚園かいが展を実施しています。

5月の中央園児大会は、京都府立植物園を会場に京都府知事西脇隆俊様のご臨席を賜り、園児・保護者・教職員など総勢約3,000名が参加しました。今年度は「こどもがまんなか〜えがおとえがお てをつなごう〜」をテーマに、プログラムを組み立てました。

大きな芝生広場で、コーナー遊びやフィールドビンゴで活動しました。西脇知事にも子どもたちの輪の中に入っていただき、一緒に楽しく、活動して頂きました。西脇知事には、子どもたちが製作した「お誕生日ケーキ」をプレゼントし、西脇知事からは子どもたちへ「ぬり絵」と「花の種」をプレゼントしていただきました。大会を通して、いろいろなお友達に出会える喜びや、自然を大切にすることを学ぶ機会となりました。

また、1月にかいが展を京都高島屋7階ホールで6日間実施し、延べ11,088名の方にご来場いただきました。かいが展の目的は、幼稚園に通っている子どもたちの素晴らしい感性と創造性、そしてその成長過程を広く一般にも認知していただくことです。今回は「こどもがまんなか〜こころのねっこがうごきだす〜」をテーマに実施し、約1,560名の作品を展示しました。展示スペース下に牛乳パックで作ったパーティションを各地区のカラーで設け、見学者の方にも見やすいように配慮し、絵画展示スペースや立体物展示スペースに分かれて、様々な表現を楽しんでもらえる展示会となりました。

京都府の幼稚園教員と園児たちの豊かな感性と可能性を多くの方々に知っていただくことができたと感じております。

((公社) 京都府私立幼稚園連盟、振興担当副理事・光徳幼稚園／棕田敏史)

編集後記

早くも夏本番の7月を迎えようとしています。暑さ対策も各施設で重要な位置づけになっているかと思います。

さて、4月から自園では希望する年長児に「けん玉」を教えています。朝やお昼の自由時間など、私も園児達と一緒に練習しています。けん玉をしていると、日々の生活の中で「次の目標」がとても大切だと改めて感じます。一つの技ができると、「次はなんの技？」と、園児は目を輝か

せて聞いてきます。「最初はできない技」を「できるようにする」にはどうすればよいか、園児も教師も一緒になって考えます。まずはやってみて、頭で考えて、またトライしての繰り返しです。多くの場合は、少しずつ技がきまるポイントを体が覚えていくことになっていきますが、このチャレンジ（試行錯誤）している過程を園児や保護者と共有することがとても貴重だと感じています。けん玉を通して、素直な子ども達から学ぶことが多い毎日です。
(広報委員・山内淳)

今後の主な会合・研修予定

◎地区教研大会

北海道地区	8月1日	北海道・札幌市
東北地区	10月17・18日	宮城県・仙台市
関東・神奈川地区	8月8・9日	栃木県・宇都宮市
東京地区	7月23・24日	東京都・千代田区
東海北陸地区	8月1・2日	石川県・金沢市
近畿・大阪地区	7月24日	京都府・京都市
中国地区	8月21・22日	岡山県・岡山市
四国地区	8月6・7日	徳島県・徳島市
九州地区	7月30・31日	佐賀県・佐賀市

全国大会 10月28・29日 奈良県・奈良市

※6月号では誤った日程を掲載しておりました。お詫びして訂正いたします。

会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

クラスや園のみんなで楽しめる

アプリがチャイルドブックから登場！



ダウンロード無料

お誕生日会に

生活指導に

いっしょに
よむぞう

絵本の
読み聞かせに

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格

※チャイルドブック担当営業員を介して
ご購入いただいた場合の価格です。

1 アカウント／月額プラン 5,500円(税込)

1 アカウント／年額プラン 55,000円(税込)

初回会員登録限定

30日間無料体験実施中！

対応OS

iPad OS 14以降

Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPadは
こちらから



Androidは
こちらから



〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

チャイルド本社